

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	53,339,404	
減損損失累計額	<u>△ 133,508</u>	53,205,896
建物	76,627,524	
減価償却累計額	<u>△ 38,431,361</u>	
減損損失累計額	<u>△ 34,212</u>	38,161,950
構築物	4,707,233	
減価償却累計額	<u>△ 2,690,225</u>	2,017,008
機械装置	8,730	
減価償却累計額	<u>△ 7,832</u>	897
工具器具備品	37,731,434	
減価償却累計額	<u>△ 28,473,381</u>	9,258,052
図書		4,658,082
美術品・收藏品		42,882
船舶	5,915,953	
減価償却累計額	<u>△ 4,541,404</u>	1,374,549
車両運搬具	273,475	
減価償却累計額	<u>△ 199,967</u>	73,507
建設仮勘定		<u>2,951,634</u>
有形固定資産合計		111,744,462
2 無形固定資産		
特許権		82,099
特許権仮勘定		134,858
ソフトウェア		67,588
その他		<u>4,509</u>
無形固定資産合計		289,055
3 投資その他の資産		
投資有価証券		9,069,195
長期前払費用		5,429
その他		<u>617</u>
投資その他の資産合計		9,075,242
固定資産合計		121,108,761
II 流動資産		
現金及び預金		15,742,108
未収学生納付金収入	94,470	
徴収不能引当金	<u>△ 564</u>	93,906
未収附属病院収入	4,676,743	
徴収不能引当金	<u>△ 24,397</u>	4,652,345
その他未収入金		673,148
有価証券		2,117,119
たな卸資産		40,809
医薬品及び診療材料		549,264
前払金		12,760
前払費用		25,479
未収収益		6,487
立替金		<u>15,244</u>
流動資産合計		23,928,672
資産合計		<u>145,037,433</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	5,525,907	
資産見返補助金等	1,389,366	
資産見返寄附金	2,013,436	
資産見返物品受贈額	3,518,251	
建設仮勘定見返運営費交付金等	8,055	
建設仮勘定見返施設費	1,064,228	
建設仮勘定見返目的積立金	78,793	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	10,732	
特許権仮勘定見返補助金等	1,090	
特許権仮勘定見返寄附金	12,880	13,622,741
長期寄附金債務		7,568,256
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		151,457
長期借入金		20,517,633
退職給付引当金		425,710
長期リース債務		951,485
資産除去債務		179,615
固定負債合計		43,416,900
II 流動負債		
運営費交付金債務		-
預り施設費		12,760
預り補助金等		164,040
寄附金債務		5,141,252
前受受託研究費		299,226
前受共同研究費		178,644
前受受託事業費等		11,235
前受金		12,674
預り金		434,057
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		72,171
一年以内返済予定長期借入金		1,770,521
未払金		8,540,310
未払費用		16,432
未払消費税等		10,009
賞与引当金		484,992
一年内支払予定その他の引当金		5,234
リース債務		783,541
流動負債合計		17,937,104
負債合計		61,354,004
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		70,643,866
資本金合計		70,643,866
II 資本剰余金		
資本剰余金	37,241,293	
損益外減価償却累計額(△)	△ 32,762,745	
損益外減損損失累計額(△)	△ 165,513	
損益外利息費用累計額(△)	△ 11,034	
資本剰余金合計		4,302,000
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,747,041	
教育研究環境整備積立金	2,385,396	
積立金	2,448,987	
当期末処分利益	1,156,137	
(うち当期総利益)	(1,156,137)	
利益剰余金合計		8,737,561
純資産合計		83,683,429
負債純資産合計		145,037,433

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,198,665	
研究経費		1,916,125	
診療経費			
材料費	10,849,803		
委託費	1,990,055		
設備関係費	4,164,909		
研修費	5,242		
経費	<u>1,193,084</u>	18,203,096	
教育研究支援経費		454,137	
受託研究費		893,734	
共同研究費		418,078	
受託事業費		142,433	
役員人件費		98,242	
教員人件費			
常勤教員給与	11,044,074		
非常勤教員給与	<u>928,632</u>	11,972,706	
職員人件費			
常勤職員給与	7,768,923		
非常勤職員給与	<u>5,720,944</u>	<u>13,489,868</u>	50,787,089
一般管理費			1,103,240
財務費用			74,459
雑損			<u>1,376</u>
経常費用合計			51,966,164
経常収益			
運営費交付金収益		15,300,289	
授業料収益		4,396,436	
入学金収益		724,464	
検定料収益		140,618	
附属病院収益		26,681,948	
受託研究収益		882,154	
共同研究収益		419,641	
受託事業等収益		139,597	
施設費収益		99,350	
補助金等収益		1,342,894	
寄附金収益		1,009,978	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	482,241		
資産見返補助金等戻入	198,972		
資産見返寄附金戻入	284,337		
資産見返物品受贈額戻入	<u>29,052</u>	994,604	
財務収益			29,086
雑益			
財産貸付料収入	183,312		
講習料収入	40,819		
知的財産権収入	24,398		
動物治療収入	238,591		
手数料収入	9,351		
物品等売却収入	91,600		
研究関連収入	256,763		
心理臨床相談料収入	2,426		
保育料収入	15,706		
その他雑益	<u>312,457</u>	<u>1,175,427</u>	
経常収益合計			<u>53,336,495</u>
経常利益			1,370,330

臨時損失		
固定資産除却損	117,729	
固定資産売却損	0	
過年度損益修正損	622,316	
その他臨時損失	<u>5,234</u>	745,281
臨時利益		
運営費交付金収益	207,269	
固定資産売却益	1,923	
保険金収益	500	
資産見返負債戻入	18,352	
過年度損益修正益	<u>73,873</u>	<u>301,920</u>
当期純利益		926,969
目的積立金取崩額		229,167
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-
当期総利益		<u><u>1,156,137</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,926,704
人件費支出	△ 25,558,205
その他の業務支出	△ 1,130,769
運営費交付金収入	15,326,989
授業料収入	4,696,627
入学金収入	680,143
検定料収入	140,618
附属病院収入	26,572,067
受託研究収入	976,928
共同研究収入	460,985
受託事業等収入	166,238
補助金等収入	2,098,862
寄附金収入	1,425,917
その他収入	1,195,714
預り金の増減	△ 265,758
小計	6,859,655
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,859,655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000
有価証券の取得による支出	△ 19,130,000
有価証券の償還による収入	17,670,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,716,702
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,947
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-
施設費による収入	1,287,415
小計	△ 5,287,339
利息及び配当金の受取額	192,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,094,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 112,687
長期借入れによる収入	2,128,642
長期借入金の返済による支出	△ 1,573,732
リース債務の返済による支出	△ 856,302
小計	△ 414,079
利息の支払額	△ 74,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,843
IV 資金に係る換算差額	10,533
V 資金増加額(又は減少額)	1,286,662
VI 資金期首残高	13,451,444
VII 資金期末残高	14,738,106

利益の処分に関する書類
(令和4年6月24日)

(単位:千円)

I	当期末処分利益		1,156,137
	当期総利益	1,156,137	
II	積立金振替額		5,132,437
	前中期目標期間繰越積立金	2,747,041	
	教育研究環境整備積立金	2,385,396	
III	利益処分額		
	積立金		<u>6,288,574</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	50,787,089	
	一般管理費	1,103,240	
	財務費用	74,459	
	雑損	1,376	
	臨時損失	<u>745,281</u>	52,711,445
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,396,436	
	入学金収益	△ 724,464	
	検定料収益	△ 140,618	
	附属病院収益	△ 26,681,948	
	受託研究収益	△ 882,154	
	共同研究収益	△ 419,641	
	受託事業等収益	△ 139,597	
	寄附金収益	△ 1,009,978	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 281,936	
	資産見返寄附金戻入	△ 284,337	
	雑益	△ 918,664	
	財務収益	△ 29,086	
	臨時利益	<u>△ 90,490</u>	<u>△ 35,999,356</u>
	業務費用合計		16,712,089
II	損益外減価償却相当額		1,905,566
III	損益外減損損失相当額		165,494
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		634
VII	損益外除売却差額相当額		387
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 54,401
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 345,913
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	7,031	
	政府出資の機会費用	<u>88,466</u>	95,497
XI	(控除) 国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>18,479,354</u></u>

注 記 事 項

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」で措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、期間進行基準、業務達成基準または費用進行基準を採用しております。また、「鹿児島大学の業務達成基準に関する取扱要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年	構築物	7～60年
機械装置	5～9年	工具器具備品	2～20年
船舶	5～16年	車両運搬具	3～7年

なお、国から承継した有形固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入により購入した有形固定資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 2 項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 88 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

但し、共同獣医学部附属動物病院に係る医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和 4 年 4 月 8 日付け 4 文科高第 28 号）に基づき、0.210%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

1. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金 22,288,154 千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 27,725,163 千円 建物 13,093,476 千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は 223,628 千円であります。
3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は 12,073,638 千円であります。
4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は 1,063,719 千円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- ・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 22,057,436 千円
 - ・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 21,045,431 千円
 - ・利益剰余金に与える影響額（差引） 1,012,005 千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 851,772 千円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 350,252 千円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- 416,442 千円
2,630,471 千円

【損益計算書関係】

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

- ・附属病院に関する借入金の元金償還額 1,686,419 千円
- ・当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,996,187 千円
- ・当期総利益に与える影響額（差引） △309,767 千円

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,742,108 千円
定期預金	△1,004,001 千円
資金期末残高	14,738,106 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産等の取得	216,829 千円
(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得	612,325 千円

【国立大学法人等業務実施コスト計算書関係】

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 48,772 千円であります。

【減損会計関係】

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
職員宿舎（慈眼寺宿舎）	土地	鹿児島市錦江台1丁目	184,000
職員宿舎（慈眼寺宿舎1号棟）	建物等	鹿児島市錦江台1丁目	7,663
職員宿舎（慈眼寺宿舎2号棟）	建物等	鹿児島市錦江台1丁目	3,786
職員宿舎（慈眼寺宿舎3号棟）	建物等	鹿児島市錦江台1丁目	21,259
職員宿舎（岡之原宿舎）	土地	鹿児島市市西伊敷七丁目	95,700
職員宿舎（岡之原宿舎9号棟）	建物等	鹿児島市市西伊敷七丁目	18,706

(2) 減損の認識に至った経緯

・職員宿舎（慈眼寺）の土地及び建物等については、当該資産が職員宿舎という使用目的に従った機能を有してはいるが、入居率が50%を3年連続で下回っており、また、新規の入居希望者もないことから、当該資産について将来の使用見込みが客観的に存在するとは断定できないため。

・職員宿舎（岡之原）の土地及び建物等については、当該資産が職員宿舎という使用目的に従った機能を有してはいるが、平成29年度以降は入居率が一貫して減少しており、特に令和2年度からは入居率が50%を下回っている状況であることや、新規の入居希望者がいないことから、当該資産について将来の使用見込みが客観的に存在するとは断定できないため。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益 計算書 計上額	損益計算書に 計上していない額		計
		損益外減損 損失累計額	その他	
土地 (慈眼寺宿舎)	—	94,700	—	94,700
建物等 (慈眼寺宿舎1号棟)	—	3,831	—	3,831
建物等 (慈眼寺宿舎2号棟)	—	2,839	—	2,839
建物等 (慈眼寺宿舎3号棟)	—	12,960	1,213	14,173
土地 (岡之原宿舎)	—	38,808	—	38,808
建物等 (岡之原宿舎9号棟)	—	12,354	740	13,094

(4) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ・慈眼寺宿舎1・2・3号棟の建物等については、一体となって、職員宿舎のために使用されてきたと判断されるため、これらを一体として判定しております。
- ・岡之原宿舎9号棟の建物等については、一体となって、職員宿舎のために使用されてきたと判断されるため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

- ・慈眼寺宿舎の土地については、回収可能サービス価格として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額により算出した価額を用いております。
- ・慈眼寺宿舎1・2・3号棟の建物等については、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価格を用いております。
- ・岡之原宿舎の土地については、回収可能サービス価格として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は固定資産税評価額により算出した価額を用いております。
- ・岡之原宿舎9号棟の建物等については、減価償却後再調達価格を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価格を用いております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設 A）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	32,269
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設 B）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	1,515
宿泊施設（外国人研究員宿泊施設 C）	建物等	鹿児島市下荒田四丁目	1,561
宿泊施設（外国人研究員等宿泊施設）	土地	鹿児島市紫原三丁目	39,648
	建物等	鹿児島市紫原三丁目	3,865
宿泊施設（海音寺潮五郎記念館）	土地	東京都世田谷区経堂二丁目	155,893
	建物等	東京都世田谷区経堂二丁目	85,488

(2) 減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、使用実績（稼働率）が著しく低下しているため、減損の兆候があると判断しております。

(3) 減損を認識しない理由

各宿泊施設とも新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に稼働率が低下しておりますが、感染が収束した後は、稼働率の回復が見込まれるため、減損の認識を行っておりません。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人鹿児島大学資金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために大学運営会議及び経営協議会に報告しています。また、この他に、現物寄附で受け入れた債券及び株式を寄附目的遂行のためその他有価証券として保有・運用しております。

未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,854,806	3,888,637	33,831
その他有価証券	7,331,508	7,331,508	-
(2) 現金及び預金	15,742,108	15,742,108	-
(3) 未収附属病院収入	4,676,743		
徴収不能引当金 (※2)	△24,397		
	4,652,345	4,652,345	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	(223,628)	(228,421)	(4,792)
(5) 長期借入金 (※4)	(22,288,154)	(22,190,253)	(△97,900)
(6) 未払金	(8,540,310)	(8,540,310)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入は、過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内に返済予定の大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(※4) 長期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格または取引所の価格によっております。なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)現金及び預金、(3)未収附属病院収入、及び(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

【賃貸等不動産に関する事項】

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【資産除去債務に関する事項】

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物の放射線の除去業務、及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4ヵ月～19年と見積もり、割引率は0%から2.083%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	175,536千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,240千円
時の経過による調整額	2,547千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,709千円
その他増減額	－千円
期末残高	179,615千円

【退職給付に関する事項】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	392,521 千円
退職給付費用	67,628 千円
退職給付の支払額	△34,439 千円
期末における退職給付引当金	425,710 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	67,628 千円
----------------	-----------

【重要な債務負担行為に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な後発事象に関する事項】

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 長期借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	6
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	21
20-2 寄附金の受入額の明細	21
21. 受託研究の明細	22
22. 共同研究の明細	23
23. 受託事業等の明細	24
24. 科学研究費補助金の明細	25
25. 関連公益法人等の明細	26
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
26-1 現金及び預金の内訳	34
26-2 未収附属病院収入の内訳	34
26-3 未払金の内訳	34

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費〔第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理〕及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	44,317,243	532,807	65,794	44,784,255	25,167,098	1,430,974	32,005	-	31,986	19,585,151	
	構築物	2,894,655	28,885	3,749	2,919,790	1,912,854	75,225	-	-	-	1,006,936	
	工具器具備品	1,215,645	72,283	16,810	1,271,119	1,149,460	48,134	-	-	-	121,658	
	船舶	5,902,672	-	1,192	5,901,480	4,530,412	350,059	-	-	-	1,371,067	
	車両運搬具	2,268	6,049	-	8,317	2,432	683	-	-	-	5,885	
	計	54,332,484	640,025	87,546	54,884,963	32,762,257	1,905,079	32,005	-	31,986	22,090,700	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	31,305,686	545,397	7,814	31,843,269	13,264,262	1,308,238	2,207	-	1,953	18,576,798	
	構築物	1,703,412	92,947	8,916	1,787,442	777,370	71,554	-	-	-	1,010,071	
	機械装置	8,730	-	-	8,730	7,832	299	-	-	-	897	
	工具器具備品	34,795,633	4,087,838	2,423,156	36,460,315	27,323,921	3,031,329	-	-	-	9,136,394	
	図書	4,645,749	50,599	38,266	4,658,082	-	-	-	-	-	4,658,082	
	船舶	10,605	3,868	-	14,473	10,991	386	-	-	-	3,481	
	車両運搬具	220,318	57,813	12,973	265,158	197,535	9,054	-	-	-	67,622	
計	72,690,135	4,838,464	2,491,128	75,037,471	41,581,915	4,420,863	2,207	-	1,953	33,453,348		
非償却有形固定資産	土地	53,339,405	-	0	53,339,404	/	/	133,508	-	133,508	53,205,896	
	美術品・収蔵品	42,882	-	-	42,882	/	/	-	-	-	42,882	
	建設仮勘定	724,551	2,233,354	6,271	2,951,634	/	/	-	-	-	2,951,634	
	計	54,106,839	2,233,354	6,271	56,333,921	/	/	133,508	-	133,508	56,200,413	
有形固定資産合計	土地	53,339,405	-	0	53,339,404	/	/	133,508	-	133,508	53,205,896	
	建築物	75,622,929	1,078,205	73,609	76,627,524	38,431,361	2,739,213	34,212	-	33,939	38,161,950 (注1)	
	構築物	4,598,067	121,832	12,666	4,707,233	2,690,225	146,780	-	-	-	2,017,008	
	機械装置	8,730	-	-	8,730	7,832	299	-	-	-	897	
	工具器具備品	36,011,278	4,160,122	2,439,966	37,731,434	28,473,381	3,079,464	-	-	-	9,258,052 (注3)(注4)	
	図書	4,645,749	50,599	38,266	4,658,082	-	-	-	-	-	4,658,082	
	美術品・収蔵品	42,882	-	-	42,882	/	/	-	-	-	42,882	
	船舶	5,913,277	3,868	1,192	5,915,953	4,541,404	350,446	-	-	-	1,374,549	
	車両運搬具	222,586	63,862	12,973	273,475	199,967	9,738	-	-	-	73,507	
	建設仮勘定	724,551	2,233,354	6,271	2,951,634	/	/	-	-	-	2,951,634 (注2)	
計	181,129,458	7,711,845	2,584,947	186,256,357	74,344,173	6,325,942	167,720	-	167,447	111,744,462		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	15,818	-	15,818	487	487	-	-	-	15,330	
	計	-	15,818	-	15,818	487	487	-	-	-	15,330	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	189,421	10,531	7,860	192,091	109,992	19,338	-	-	-	82,099	
	実用新案権	577	-	-	577	481	115	-	-	-	96	
	意匠権	520	-	-	520	142	74	-	-	-	378	
	ソフトウェア	198,494	18,352	9,975	206,872	154,614	16,071	-	-	-	52,257	
	計	389,014	28,883	17,835	400,062	265,231	35,600	-	-	-	134,831	
非償却無形固定資産	特許権仮勘定	132,963	31,213	29,318	134,858	-	-	-	-	-	134,858	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965	-	-	-	-	-	3,965	
	水道施設利用権	70	-	-	70	-	-	-	-	-	70	
	計	136,998	31,213	29,318	138,893	-	-	-	-	-	138,893	
無形固定資産合計	特許権	189,421	10,531	7,860	192,091	109,992	19,338	-	-	-	82,099	
	実用新案権	577	-	-	577	481	115	-	-	-	96	
	意匠権	520	-	-	520	142	74	-	-	-	378	
	ソフトウェア	198,494	34,170	9,975	222,690	155,101	16,558	-	-	-	67,588	
	特許権仮勘定	132,963	31,213	29,318	134,858	-	-	-	-	-	134,858	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965	-	-	-	-	-	3,965	
	水道施設利用権	70	-	-	70	-	-	-	-	-	70	
計	526,013	75,914	47,153	554,774	265,718	36,087	-	-	-	289,055		
投資その他の資産	投資有価証券	9,297,382	304,624	532,810	9,069,195	/	/	/	/	/	9,069,195	
	長期前払費用	591	5,228	389	5,429	/	/	/	/	/	5,429	
	差入敷金・保証金	197	-	197	-	/	/	/	/	/	-	
	その他	562	111	56	617	/	/	/	/	/	617	
	計	9,298,733	309,963	533,453	9,075,242	/	/	/	/	/	9,075,242	

(注) 当期増加及び減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 主な増加(建物)		3. その他の主な増加(工具器具備品)	
図書館桜ヶ丘分館改修	285,065千円	附属病院診療機器の取得	2,458,534千円
大学病院トリアージ施設新営	147,462千円	授業料収入による機器の取得	587,512千円
BLS3実験施設機械設備その他改修	137,136千円	科学研究費による機器の取得	112,959千円
2. 主な増加(建設仮勘定)		4. その他の主な減少(工具器具備品)	
外来診療棟・病棟(A棟)新営その他工事	1,611,549千円	附属病院診療機器の除却	1,409,522千円
動物実験施設改修その他工事	520,432千円		

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	-	0	-	0	
貯蔵品	39,584	57,818	-	56,594	-	40,808	
小 計	39,585	57,818	-	56,594	-	40,809	
医薬品及び診療材料							
医薬品	306,981	7,024,666	-	6,977,586	13,674	340,387	
診療材料	233,793	3,862,385	-	3,879,372	7,930	208,876	
小 計	540,774	10,887,052	-	10,856,958	21,604	549,264	
計	580,359	10,944,870	-	10,913,552	21,604	590,073	

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損及び過年度評価損の更正によるものであります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目	48.00	—	148	
	宅地	高原町大字蒲牟田5697番地10	100.00	—	373	
	小 計		148.00		521	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	RC	816	
	奄美サテライト	奄美市名瀬長浜町5-1	55.35	RC	883	
	島嶼フィールド	奄美市名瀬長浜町5-1 他	180.89	RC	2,107	
	小 計		282.05		3,806	
工具器具備品	パソコン他	鹿児島市郡元一丁目 他		—	2,434	
	小 計				2,434	
車両運搬具	原子力災害 対策車両	鹿児島市桜ヶ丘八丁目 他		—	269	
	小 計				269	
合 計			430.05		7,031	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
					その他の有価証券評価差額	摘要
満期保有目的債券						
譲渡性預金	1,670,000	1,670,000	1,670,000	—		
東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債	200,000	200,000	200,000	—		
国際協力銀行債	49,125	50,256	55,306	—		
計	1,919,125	1,920,256	1,925,306	—		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
ロンバー・オディエ信託投資信託	200,000	191,812	191,812	—	—	
計	200,000	191,812	191,812	—	—	
貸借対照表計上額			2,117,119			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要	
					その他の有価証券評価差額	摘要
満期保有目的債券						
第136回利付国債	198,560	200,000	199,200	—		
第441回九州電力債	200,000	200,000	200,000	—		
第442回九州電力債	200,000	200,000	200,000	—		
第334回北海道電力債	100,487	100,000	100,299	—		
第488回東北電力債	200,000	200,000	200,000	—		
第507回関西電力債	200,000	200,000	200,000	—		
第449回九州電力債	100,000	100,000	100,000	—		
第292回四国電力債	100,000	100,000	100,000	—		
東京電力パワーグリッド株式会社第9回社債	400,000	400,000	400,000	—		
東京電力パワーグリッド株式会社第15回社債	100,000	100,000	100,000	—		
ソフトバンクグループ株式会社第56回無担保社債	30,000	30,000	30,000	—	(注)1	
ソフトバンクグループ株式会社第57回無担保社債	100,000	100,000	100,000	—	(注)1	
計	1,929,047	1,930,000	1,929,499	—		
その他の有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
三菱UFJ証券ホールディングス PRD債	300,000	257,696	257,696	—	—	
京セラ株式会社	7,622,000	6,882,000	6,882,000	—	—	
計	7,922,000	7,139,696	7,139,696	—	—	
貸借対照表計上額			9,069,195			

(注)1 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	21,733,244	2,128,642	1,573,732	(1,770,521) 22,288,154	0.21%	令和34年3月20日	
大学改革支援・学位 授与機構債務負担金	336,316	-	112,687	(72,171) 223,628	1.09%	令和10年9月29日	
合 計	22,069,560	2,128,642	1,686,419	(1,842,692) 22,511,782			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	481,146	484,992	481,146	-	484,992	
一年内支払予定その他の引当金	-	5,234	-	-	5,234	損害賠償損失引当金
合 計	481,146	490,226	481,146	-	490,226	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	107,160	△ 12,690	94,470	564	-	564	注)
未収附属病院収入	4,580,261	96,481	4,676,743	22,609	1,788	24,397	注)
合 計	4,687,421	83,791	4,771,213	23,173	1,788	24,961	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	392,521	67,628	34,439	425,710	
退職一時金に係る債務	392,521	67,628	34,439	425,710	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	392,521	67,628	34,439	425,710	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	137,384	2,349	-	139,733	基準第91 特定 有 24,193
					基準第91 特定 無 115,539
ダイオキシン類対策 特別措置法	6,851	142	-	6,993	基準第91 特定 有
特定製品に係るフロ ン類の回収及び破壊 の実施の確保等に関 する法律	20,138	1,921	-	22,059	基準第91 特定 有 17,215
					基準第91 特定 無 4,844
放射性同位元素等 による放射線障害の 防止に関する法律	1,778	31	-	1,810	基準第91 特定 有
契約に基づく除去義 務	9,384	1,343	1,709	9,018	基準第91 特定 有
計	175,536	5,788	1,709	179,615	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位 授与機構債務負担 金	1	336,316	-	-	-	112,687	1	(72,171) 223,628	-

注)1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立
行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	70,643,866	-	-	70,643,866	
	計	70,643,866	-	-	70,643,866	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	32,870,828	(14,188) 475,001	8,591	33,337,238	増加理由:施設費補助金等による資産の取得(注) 減少理由:過年度更正処理による修正
	目的積立金	2,352,691	278,861	-	2,631,553	増加理由:目的積立金による資産の取得
	授業料	947	-	-	947	
	寄附金	161,363	-	-	161,363	
	承継附属病院	1,944,135	-	-	1,944,135	
	損益外除売却差額相当額	△ 812,215	-	21,728	△ 833,944	減少理由:資産(工具器具備品・構築物・船舶)の除却
	計	36,517,751	753,862	30,320	37,241,293	
	損益外減価償却累計額	△ 31,430,216	△ 1,905,566	△ 573,037	△ 32,762,745	増加理由:特定償却資産の減価償却 減少理由:特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 18	△ 165,494	-	△ 165,513	増加理由:特定償却資産の減損処理
	損益外利息費用累計額	△ 10,399	△ 634	-	△ 11,034	資産除去債務に係る利息費用
	差 引 計	5,077,116	△ 1,317,833	△ 542,717	4,302,000	

(注) ()は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	538,409	2,433,812	586,825	2,385,396	令和2年度利益処分額 2,433,812千円 教育研究環境整備積立金へ振替 2,433,812千円 教育研究環境整備積立金取崩額 586,825千円
準用通則法第44条第1項積立金	2,448,987	-	-	2,448,987	令和2年度利益処分額 2,433,812千円 準用通則法第44条第1項積立金へ振替 -千円
前中期目標期間繰越積立金 (教育研究環境整備積立金)	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当)	2,747,041	-	-	2,747,041	
計	5,734,437	2,433,812	586,825	7,581,424	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金			前中期目標期間繰越積立金	
	病院再開発整備事業	経営戦略経費事業	計	年俸制導入促進事業	計
建物	-	174,765	174,765	-	-
構築物	-	10,565	10,565	-	-
工具器具備品	-	71,666	71,666	-	-
車両運搬具	-	6,049	6,049	-	-
その他	-	94,611	94,611	-	-
小 計	-	357,658	357,658	-	-
教育経費	-	114,367	114,367	-	-
消耗品費	-	18,365	18,365	-	-
備品費	-	15,491	15,491	-	-
修繕費	-	47,503	47,503	-	-
損害保険料	-	27	27	-	-
報酬・委託・手数料	-	27,269	27,269	-	-
租税公課	-	49	49	-	-
雑費	-	60	60	-	-
その他	-	5,599	5,599	-	-
研究経費	-	36,095	36,095	-	-
消耗品費	-	3,533	3,533	-	-
備品費	-	6,361	6,361	-	-
修繕費	-	18,804	18,804	-	-
報酬・委託・手数料	-	3,983	3,983	-	-
租税公課	-	0	0	-	-
その他	-	3,412	3,412	-	-
教育研究支援経費	-	14,396	14,396	-	-
消耗品費	-	120	120	-	-
保守費	-	2,310	2,310	-	-
報酬・委託・手数料	-	11,966	11,966	-	-
一般管理費	-	64,307	64,307	-	-
消耗品費	-	3,370	3,370	-	-
備品費	-	4,350	4,350	-	-
保守費	-	234	234	-	-
修繕費	-	23,658	23,658	-	-
損害保険料	-	23	23	-	-
報酬・委託・手数料	-	31,639	31,639	-	-
租税公課	-	6	6	-	-
雑費	-	0	0	-	-
その他	-	1,024	1,024	-	-
小 計	-	229,167	229,167	-	-
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-
合 計	-	586,825	586,825	-	-

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費

消耗品費	556,898	
備品費	156,557	
印刷製本費	76,276	
新聞図書費	15,991	
水道光熱費	198,144	
旅費交通費	45,257	
通信運搬費	27,091	
賃借料	17,348	
車両燃料費	4,779	
福利厚生費	8	
保守費	97,984	
修繕費	339,181	
損害保険料	19,070	
広告宣伝費	13,803	
行事費	164	
諸会費	13,664	
会議費	238	
報酬・委託・手数料	526,914	
銀行手数料	50	
奨学費	666,465	
租税公課	945	
減価償却費	412,790	
貸倒損失	5,474	
雑費	3,563	
		3,198,665

研究経費

消耗品費	493,290	
備品費	217,862	
印刷製本費	43,343	
新聞図書費	42,315	
水道光熱費	135,846	
旅費交通費	46,209	
通信運搬費	29,841	
賃借料	10,115	
車両燃料費	397	
福利厚生費	34	
保守費	23,889	
修繕費	145,097	
損害保険料	769	
広告宣伝費	7,756	
諸会費	34,073	
会議費	17	
報酬・委託・手数料	327,667	
銀行手数料	127	
租税公課	3,182	
減価償却費	324,564	

雑費		29,720	1,916,125
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,961,882		
診療材料費	3,869,743		
医療用消耗器具備品費	18,177	10,849,803	
委託費			
検査委託費	266,145		
給食委託費	382,616		
寝具委託費	109,325		
医事委託費	424,335		
清掃委託費	183,182		
保守委託費	209,706		
その他の委託費	414,743	1,990,055	
設備関係費			
減価償却費	3,366,394		
機器賃借料	48,550		
修繕費	150,344		
機器保守費	599,350		
車両関係費	270	4,164,909	
研修費		5,242	
経費			
消耗品費	379,423		
備品費	113,242		
印刷製本費	27,957		
新聞図書費	3,510		
水道光熱費	274,738		
旅費交通費	4,061		
通信運搬費	23,269		
賃借料	105,801		
福利厚生費	1,053		
保守費	531		
損害保険料	34,798		
諸会費	7,849		
会議費	38		
報酬・委託・手数料	122,253		
銀行手数料	56		
租税公課	981		
職員被服費	52,530		
徴収不能引当金繰入額	5,018		
棚卸資産評価損	21,604		
雑費	14,362	1,193,084	18,203,096
教育研究支援経費			
消耗品費		17,815	
備品費		7,694	
印刷製本費		20,898	
新聞図書費		130,403	

水道光熱費			24,827	
旅費交通費			49	
通信運搬費			5,707	
賃借料			344	
保守費			29,570	
修繕費			13,717	
損害保険料			1	
諸会費			320	
報酬・委託・手数料			52,981	
銀行手数料			201	
租税公課			15,199	
減価償却費			134,402	454,137
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	25,470			
法定福利費	4,127	29,597	29,597	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	105,623			
賞与	5,446			
退職給付費用	203			
法定福利費	15,322			
通勤手当	1,632	128,228	128,228	
消耗品費			254,397	
備品費			24,916	
印刷製本費			624	
新聞図書費			23,514	
水道光熱費			94,008	
旅費交通費			7,464	
通信運搬費			3,744	
賃借料			2,079	
車両燃料費			4	
保守費			9,568	
修繕費			8,223	
損害保険料			3,181	
諸会費			2,321	
会議費			13	
報酬・委託・手数料			176,679	
銀行手数料			3	
租税公課			15,551	
減価償却費			91,668	
雑費			17,944	893,734
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	30,472			
賞与	2,260			
法定福利費	5,414			

通勤手当	14	38,160	38,160	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	33,667			
法定福利費	2,341			
通勤手当	1,163	37,173	37,173	
消耗品費			141,795	
備品費			20,452	
印刷製本費			738	
新聞図書費			31,695	
水道光熱費			39,312	
旅費交通費			3,945	
通信運搬費			1,710	
賃借料			1,841	
車両燃料費			45	
保守費			2,631	
修繕費			4,646	
損害保険料			0	
広告宣伝費			220	
諸会費			407	
報酬・委託・手数料			51,798	
銀行手数料			10	
租税公課			7,903	
減価償却費			33,587	418,078
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	87	87		
非常勤教員給与				
給料	17,229			
賞与	4,505			
法定福利費	2,060			
通勤手当	50	23,846	23,933	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	15,746			
賞与	1,285			
法定福利費	2,073			
通勤手当	286	19,391	19,391	
消耗品費			37,087	
備品費			6,982	
印刷製本費			3,865	
新聞図書費			2,491	
水道光熱費			4,300	
旅費交通費			5,484	
通信運搬費			1,054	
賃借料			2,351	
車両燃料費			73	

保守費		201	
修繕費		1,081	
損害保険料		100	
広告宣伝費		3,838	
諸会費		171	
会議費		26	
報酬・委託・手数料		18,314	
銀行手数料		2	
租税公課		4,487	
減価償却費		6,933	
雑費		261	142,433
役員人件費			
報酬		62,820	
賞与		23,243	
法定福利費		11,918	
通勤手当		260	98,242
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,538,625		
賞与	2,248,755		
退職給付費用	835,661		
法定福利費	1,378,937		
通勤手当	42,093	11,044,074	
非常勤教員給与			
給料	711,081		
賞与	105,764		
賞与引当金繰入額	6,331		
法定福利費	102,394		
通勤手当	3,059	928,632	11,972,706
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,689,212		
賞与	1,189,009		
賞与引当金繰入額	294,153		
退職給付費用	604,166		
法定福利費	943,098		
通勤手当	49,283	7,768,923	
非常勤職員給与			
給料	4,355,687		
賞与	350,659		
賞与引当金繰入額	184,507		
退職給付費用	13,640		
法定福利費	691,563		
通勤手当	57,257		
退職給付引当金繰入額	67,628	5,720,944	13,489,868
一般管理費			
消耗品費		140,593	
備品費		22,757	
印刷製本費		23,517	

新聞図書費	6,321	
水道光熱費	28,319	
旅費交通費	14,382	
通信運搬費	15,904	
賃借料	11,610	
車両燃料費	1,471	
福利厚生費	45,952	
保守費	167,269	
修繕費	109,148	
損害保険料	15,805	
広告宣伝費	7,295	
行事費	297	
諸会費	9,497	
会議費	101	
報酬・委託・手数料	339,984	
銀行手数料	10,012	
租税公課	44,792	
減価償却費	86,122	
雑費	<u>2,082</u>	1,103,240

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者、及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	1,056	-	1,056	-	-	1,056	-
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	243,612	-	234,042	9,570	-	243,612	-
令和3年度	-	15,326,989	15,272,461	54,527	-	15,326,989	-
合 計	244,668	15,326,989	15,507,559	64,097	-	15,571,657	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が207,269千円含まれております。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	13,429,580	13,429,580
費用進行基準	-	-	-	-	63,829	1,504,215	1,568,045
業務達成基準	-	-	-	-	-	302,663	302,663
会計基準第78第3 項による振替額	1,056	-	-	-	170,212	36,001	207,269
合 計	1,056	-	-	-	234,042	15,272,461	15,507,559

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
国立大学法人施設整備費補助金						
(医・歯病)病棟・診療棟	161,632	161,132	-	500	-	
(医・歯病)病棟・診療棟(繰越分)	3,000	229	-	2,770	-	
(桜ヶ丘)動物実験施設改修	520,432	520,432	-	-	-	
(桜ヶ丘他)災害復旧事業(繰越分)	41,452	-	-	28,692	12,760	
(郡元)基幹・環境整備(衛生対策等)(繰越分)	70,000	-	62,092	7,907	-	
(桜ヶ丘)附属病院多用途トリアージスペース整備事業(繰越分)	100,770	-	97,082	3,687	-	
(桜ヶ丘)図書館改修(繰越分)	336,430	-	301,638	34,792	-	
(海潟)災害復旧事業	6,699	-	-	6,699	-	
小 計	1,240,415	681,793	460,813	85,048	12,760	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業						
営繕事業	47,000	18,510	14,188	14,301	-	
小 計	47,000	18,510	14,188	14,301	-	
合 計	1,287,415	700,303	475,001	99,350	12,760	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	51,484	155,960	-	44,518	-	-	6,965	-	155,960	155,960
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	2,390	-	-	-	-	2,390	-	-	2,390
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	17,325	-	-	-	-	9,245	-	8,080	17,334
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	409,355	-	-	-	-	409,355	-	-	410,144
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	10,677	-	1,298	-	-	9,379	-	-	23,684
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	768	7,863	-	-	-	-	8,631	-	-	7,863
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	128,700	113,883	-	236,981	-	-	5,601	-	-	113,883
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	809	-	-	-	-	809	-	-	825
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	40,000	-	19,953	-	-	20,046	-	-	40,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	19,579	-	517	-	-	19,062	-	-	22,903
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,772	-	852	-	-	2,919	-	-	3,772
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	151,500	-	-	-	-	151,500	-	-	151,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	100	-	-	-	-	100	-	-	100
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オンライン資格確認等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	厚生労働省	直接経費	-	2,332	-	-	-	-	2,332	-	-	2,332
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	2,217	-	-	-	-	2,217	-	-	2,067
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,383	-	-	-	-	2,383	-	-	2,383
		間接経費	-	238	-	-	-	-	238	-	-	238
大阪コロナ重症センターにおける医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	840	-	-	-	-	840	-	-	980
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業	鹿児島県	直接経費	-	1,463	-	-	-	-	1,463	-	-	1,463
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造林事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	5,954	-	-	-	-	5,954	-	-	5,954
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業(医師勤務環境改善等事業)補助金	鹿児島県	直接経費	-	551	-	-	-	-	551	-	-	551
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HLA検査センター設置費補助金	鹿児島県	直接経費	-	903	-	-	-	-	903	-	-	903
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症指定医療機関運営事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-	3,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営費補助金	鹿児島県	直接経費	-	23,229	-	-	-	-	23,229	-	-	23,229
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	鹿児島県	直接経費	-	18,773	-	-	-	-	18,773	-	-	18,773
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

新型コロナウイルス等患者入院医療機関設備整備事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	56,429	-	43,773	-	-	12,655	-	-	57,262
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症に係る多言語案内看板等整備事業費補助金	鹿児島県	直接経費	-	1,511	-	805	-	-	705	-	-	1,512
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	16,632	-	-	-	-	16,632	-	-	16,632
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県広域医療調整チームに係る活動経費	鹿児島県	直接経費	-	7,421	-	-	-	-	7,421	-	-	7,421
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症に係る医療従事者宿泊支援事業費補助金	鹿児島県	直接経費	-	768	-	-	-	-	768	-	-	768
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	153,342	-	147,534	-	-	5,808	-	-	154,695
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対応に対する搬送回作業等に係る活動経費	鹿児島県	直接経費	-	700	-	-	-	-	700	-	-	700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	453,984	-	-	-	-	453,984	-	-	453,984
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症に係るクラスター発生に伴う看護職員派遣経費	鹿児島県	直接経費	-	117	-	-	-	-	117	-	-	117
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症外来協力医療機関整備事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	76	-	-	-	-	76	-	-	76
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿児島県感染症検査機関等設備整備事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	21,450	-	21,450	-	-	-	-	-	21,450
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みんなの森づくり県民税関係事業補助金	鹿児島県	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設等設備整備費補助金	鹿児島県	直接経費	-	2,455	-	-	-	-	2,455	-	-	2,455
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療勤務環境改善体制整備	鹿児島県	直接経費	-	79,401	-	36,643	-	-	42,757	-	-	79,401
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新産業創出ネットワーク事業ベンチャー支援補助金	鹿児島県	直接経費	-	2,248	-	-	-	-	2,248	-	-	2,248
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症に対応した研修医確保対策支援事業	鹿児島県	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	-	200
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部への職員派遣	沖縄県	直接経費	-	983	-	-	-	-	983	-	-	983
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	43,254	-	-	-	-	43,254	-	-	54,712
		間接経費	-	8,650	-	-	-	-	8,650	-	-	8,650
企業主簿型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	33,585	-	-	-	-	33,585	-	-	33,354
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	180,952	1,871,421	-	554,328	-	-	1,334,005	-	164,040	1,901,968
		間接経費	-	8,888	-	-	-	-	8,888	-	-	8,888
		計	180,952	1,880,310	-	554,328	-	-	1,342,894	-	164,040	1,910,857

注「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(80,923) 80,923	(6) 6	(11,918) 11,918	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 5,400	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(80,923) 86,323	(6) 9	(11,918) 11,918	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(8,829,475) 8,829,475	(1,077) 1,077	(1,378,937) 1,378,937	(835,661) 835,661	(85) 85
	非常勤	(-) 826,237	(-) 293	(-) 102,394	(-) -	(-) -
	計	(8,829,475) 9,655,712	(1,077) 1,370	(1,378,937) 1,481,332	(835,661) 835,661	(85) 85
職 員	常 勤	(5,970,168) 6,221,658	(993) 1,067	(903,060) 943,098	(604,166) 604,166	(62) 62
	非常勤	(-) 4,948,112	(-) 2,054	(-) 691,563	(-) 81,268	(-) 432
	計	(5,970,168) 11,169,770	(993) 3,121	(903,060) 1,634,661	(604,166) 685,435	(62) 494
合 計	常 勤	(14,880,567) 15,132,056	(2,076) 2,150	(2,293,917) 2,333,955	(1,439,828) 1,439,828	(147) 147
	非常勤	(-) 5,779,749	(-) 2,350	(-) 793,957	(-) 81,268	(-) 432
	計	(14,880,567) 20,911,806	(2,076) 4,500	(2,293,917) 3,127,913	(1,439,828) 1,521,096	(147) 579

注)1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記の報酬又は給料等には、受託研究費給与等(157,622千円)、共同研究費給与等(75,333千円)及び受託事業費給与等(43,325千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(203千円)は含めておりません。

5.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、()に内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	39,620	158,790	3,000,253	3,198,665	-	3,198,665
研究経費	88,597	44	1,827,484	1,916,125	-	1,916,125
診療経費	18,203,096	-	-	18,203,096	-	18,203,096
教育研究支援経費	-	-	454,137	454,137	-	454,137
受託研究費	138,251	-	755,482	893,734	-	893,734
共同研究費	26,126	-	391,952	418,078	-	418,078
受託事業費等	68,236	-	74,197	142,433	-	142,433
人件費	11,300,605	879,650	13,380,560	25,560,817	-	25,560,817
一般管理費	104,805	4,086	994,348	1,103,240	-	1,103,240
財務費用	71,555	-	2,903	74,459	-	74,459
雑損	-	-	1,376	1,376	-	1,376
小 計	30,040,896	1,042,571	20,882,696	51,966,164	-	51,966,164
業務収益						
運営費交付金収益	3,381,122	794,424	11,124,742	15,300,289	-	15,300,289
学生納付金収益	-	9,266	5,252,253	5,261,519	-	5,261,519
附属病院収益	26,681,948	-	-	26,681,948	-	26,681,948
受託研究収益	137,500	-	744,654	882,154	-	882,154
共同研究収益	26,126	-	393,515	419,641	-	419,641
受託事業等収益	65,586	-	74,010	139,597	-	139,597
補助金等収益	775,152	10,440	557,302	1,342,894	-	1,342,894
寄附金収益	48,650	4,467	956,860	1,009,978	-	1,009,978
施設費収益	3,687	-	95,663	99,350	-	99,350
財務収益	-	-	-	-	29,086	29,086
雑益等	361,937	20,305	1,787,789	2,170,032	-	2,170,032
小 計	31,481,711	838,904	20,986,792	53,307,408	29,086	53,336,495
業務損益	1,440,814	△ 203,666	104,096	1,341,244	29,086	1,370,330
土地	3,428,202	4,859,938	44,917,756	53,205,896	-	53,205,896
建物	14,591,262	945,674	22,625,013	38,161,950	-	38,161,950
構築物	689,582	73,430	1,253,994	2,017,008	-	2,017,008
現金及び預金	-	-	-	-	15,742,108	15,742,108
投資有価証券及び有価証券	-	-	-	-	11,186,315	11,186,315
その他	14,788,046	31,899	9,904,208	24,724,154	-	24,724,154
帰属資産	33,497,094	5,910,942	78,700,973	118,109,009	26,928,423	145,037,433

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育事業を行う附属学校、教育・研究事業を行うその他に区分しております。
2. セグメント情報における財務収益の法人共通については、預金利息、有価証券利息、為替差益を計上しております。
3. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。
4. 目的積立金の取崩しを財源とする費用は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用	-	-	-	-	-	-
教育研究環境整備積立金の取崩しを財源とする費用	-	31,169	197,998	229,167	-	229,167

5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	大学病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	3,394,914	14,648	1,046,900	4,456,464	-	4,456,464
損益外減価償却相当額	84,196	59,949	1,761,420	1,905,566	-	1,905,566
損益外減損損失相当額	-	-	165,494	165,494	-	165,494
損益外利息費用相当額	-	-	634	634	-	634
損益外除売却差額相当額	-	57	329	387	-	387
引当外賞与増加見積額	259	△ 3,757	△ 50,903	△ 54,401	-	△ 54,401
引当外退職給付増加見積額	△ 22,092	49,670	△ 373,491	△ 345,913	-	△ 345,913

6. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、△309,767千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)ー1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
12,351,806	1,425,917	184,825	932,332	98,184	-	193,418	29,104	12,709,508	

(20)ー2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要	
			現物寄附受入額 (千円)	(件)
大学病院	141,365	176	16,475	39
教育学部附属学校	8,513	9	339	1
その他	1,499,892	6,065	207,039	4,181
小 計	1,649,772	6,250	223,854	4,221
法人共通	173,705	16	173,705	16
合 計	1,823,477	6,266	397,560	4,237

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	4,881	13,516	8,546	9,852
	間接経費	-	3,379	3,379	-
地方公共団体	直接経費	-	75,961	75,918	42
	間接経費	-	9,604	9,604	-
独立行政法人	直接経費	18,199	304,962	309,661	13,500
	間接経費	-	76,969	76,969	-
国立大学法人	直接経費	32	78,371	78,207	195
	間接経費	-	10,886	10,886	-
株式会社等	直接経費	108,281	242,988	223,155	128,113
	間接経費	23,278	61,595	78,950	5,922
その他	直接経費	116,782	26,671	1,855	141,598
	間接経費	-	5,018	5,018	-
合 計	直接経費	248,177	742,472	697,346	293,303
	間接経費	23,278	167,453	184,808	5,922

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	142	8,019	8,161	-
	間接経費	-	2,405	2,405	-
独立行政法人	直接経費	3,726	6,307	8,077	1,957
	間接経費	-	1,094	1,094	-
国立大学法人	直接経費	-	8,578	8,578	-
	間接経費	-	168	168	-
株式会社等	直接経費	173,519	207,092	244,817	135,794
	間接経費	-	42,348	42,348	-
その他	直接経費	4,640	114,618	78,366	40,892
	間接経費	-	25,622	25,622	-
合 計	直接経費	182,029	344,616	348,002	178,644
	間接経費	-	71,639	71,639	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	616	19,795	19,847	564
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	61,092	61,092	-
	間接経費	-	1,823	1,823	-
独立行政法人	直接経費	7,397	19,207	16,481	10,123
	間接経費	396	-	396	-
国立大学法人	直接経費	-	13,145	13,145	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	326	2,545	2,324	548
	間接経費	-	415	415	-
その他	直接経費	-	24,069	24,069	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	8,341	139,856	136,961	11,235
	間接経費	396	2,239	2,635	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(45,960) 10,428	12	
学術変革領域研究(A)	(14,850) 4,455	5	
学術変革領域研究(B)	(1,950) 585	2	
基盤研究(A)	(53,557) 15,230	36	
基盤研究(B)	(240,190) 64,845	150	
基盤研究(C)	(344,991) 100,639	448	
挑戦的研究(開拓)	(6,400) 1,920	4	
挑戦的研究(萌芽)	(25,200) 7,545	23	
若手研究(B)	(1,485) -	1	
若手研究	(118,100) 33,704	111	
研究活動スタート支援	(16,400) 4,920	15	
奨励研究	(470) -	1	
研究成果公開促進費(学術図書)	(900) -	1	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(1,980) -	4	
特別研究員奨励費	(17,811) 2,403	21	
国際共同研究強化(B)	(14,530) 4,359	11	
厚労科研補助金	(28,009) 5,727	24	
合 計	(932,785) 256,763	869	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で()に記載しております。

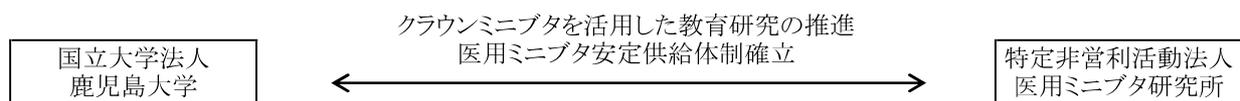
(25) 関連公益法人等の明細

(25)-1 関連公益法人等の明細

1)-ア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 医用ミニブタ研究所		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献とミニブタ研究のPR活動を進める事業 ・ミニブタ研究の広域ネットワーク化を図る事業 ・ミニブタを用いた医学研究成果の情報発信の拠点整備を図る事業 		
国立大学法人鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人鹿児島大学での(最終)職名	理事	山田 和彦	(元)医用ミニブタ・先端医療開発研究センター長
	理事	佐原 寿史	医用ミニブタ・先端医療開発研究センター准教授
	理事	石原田 秀二	
	理事	淵之上 昌平	
	理事	福山 周作	
	監事	田之上 義樹	

1)-イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
53,864	14,503	39,360	56,596	42,911	13,684	0	-	0	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
13,684											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
56,596	-	56,596	42,911	29,256	13,048	606	13,684	25,675	39,360
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	39,360		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-	
	債務 未払金	540	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		52,479	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		11,718	22.3%
(内訳) 競争性のない随意契約		11,718	100.0%

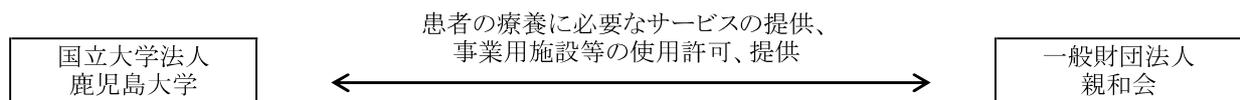
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和2年6月1日～令和3年5月31日の実績を記載している。

(25)ー2 関連公益法人等の明細

1)ーア 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 親和会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島大学病院患者の慰安に対する助成 ・鹿児島大学の学生の学事研修に対する助成 ・鹿児島大学職員の学事研修及び医学研究に関する寄附 ・鹿児島大学病院の入院療養に必要な諸施設の提供 ・鹿児島大学病院の入院療養に必要な必需品の供給並びに鹿児島大学職員及び学生に対する福利厚生 ・鹿児島大学病院駐車場整理受託 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 		
国立大学法人 鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人 鹿児島大学での(最終)職名	理事長	平原 安昭	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	常務理事	島森 俊光	(元)医歯学総合研究科等事務部長
	理事	大脇 哲洋	大学院医歯学総合研究科教授
	理事	塩倉 宏	
	理事	小倉 敏子	(元)鹿児島大学病院看護師長
	監事	中村 ももえ	
	監事	重村 和久	

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
285,058	52,403	232,655	354,781	396,316	△ 41,534	1,624	-	1,624	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
△ 39,910											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
356,405	-	356,405	396,316	388,774	6,653	887	△39,910	272,065	232,155
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	500	500	232,655		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	1,558	
	債務 未払金	4,410	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		352,570	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		62,200	17.6%
(内訳) 競争性のない随意契約		12,211	19.6%

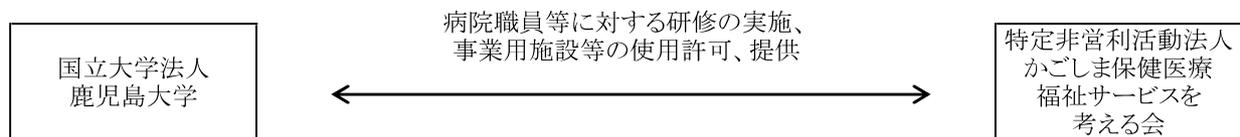
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和2年4月1日～令和3年3月31日の実績を記載している。

(25)－3 関連公益法人等の明細

1)－ア 関連公益法人等の概要

名称	特定非営利活動法人 かごしま保健医療福祉サービスを考える会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保健医療福祉に関する研修・連携事業 ・保健医療福祉に関する調査研究事業 		
国立大学法人鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上 事業収入に占める国立大学法人等との取引に係る額が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人鹿児島大学での(最終)職名	理事	宇都 由美子	大学病院医療情報部教授
	理事	熊本 一朗	(元)大学院医歯学総合研究科教授
	理事	信友 浩一	
	監事	岩穴口 孝	大学病院医療情報部助教

1)－イ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
4,663	-	4,663	1,200	1,488	△ 288	0	-	0	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
△ 288											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
1,200	-	1,200	1,488	1,308	180	-	△ 288	4,952	4,663
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	4,663		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	-	
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		1,080	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		510	47.2%
(内訳) 競争性のない随意契約		510	100.0%

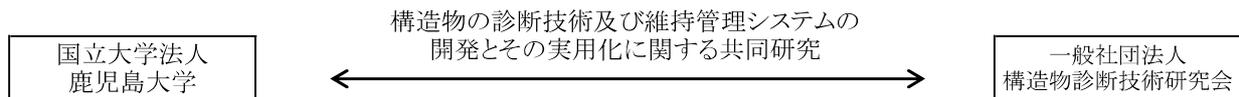
注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和2年6月1日～令和3年5月31日の実績を記載している。

(25)ー4 関連公益法人等の明細

1)ーア 関連公益法人等の概要

名称	一般社団法人構造物診断技術研究会		
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特別講演会等による構造物等に関する情報及び技術の提供 ・技術講習会、見学会等による構造物等の診断技術向上支援 ・構造物等の診断技術に関連する技術資格等の取得支援 ・国内外の構造物等の調査研究及びそれらの活動に対する助成事業 ・大学や民間企業との共同研究及び開発 ・構造物等の診断に関する技術開発及び特許取得 ・各種非破壊試験機器の貸出業務 ・構造物等の維持管理及び診断技術に関するコンサルタント業務 ・建設材料、建設部材等の性能評価試験の実施、委託及び受託 ・その他当法人の目的を達成するために必要な事業 		
国立大学法人鹿児島大学との関係	理事等のうち、国立大学法人等の教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名及び国立大学法人鹿児島大学での(最終)職名	理事	武若 耕司	(元)大学院理工学研究科(工学系)教授
	理事	山口 明伸	大学院理工学研究科(工学系)教授
	理事	審良 善和	大学院理工学研究科(工学系)准教授
	監事	小池 賢太郎	大学院理工学研究科(工学系)助教

1)ーイ 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部		
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H
21,502	2,708	18,793	23,695	17,092	6,603	0	-	0	-	-	-
当期収支差額	備考										
J=C+F+I											
6,603											

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
23,695	-	23,695	17,092	12,304	3,960	826	6,603	12,190	18,793
指定正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高		
	受取補助金等	その他の収益							
-	-	-	-	-	-	-	18,793		

3) 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	-
関連公益法人等に対し当該事業年度において負担した会費、負担金等	-

4) 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 売掛金	1,100	
	債務 未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人等の事業収入額		23,695	(単位:%)
上記収入額のうち鹿児島大学の支出額及びその割合		-	-
(内訳) 競争性のない随意契約		-	-

注) 当該関連公益法人の決算時期の関係により、財務状況等については令和2年6月1日～令和3年5月31日の実績を記載している。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26)-1 現金及び預金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	7,852	
普通預金	14,205,035	
郵便貯金	525,219	
定期預金	1,004,001	
合 計	15,742,108	

(26)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
鹿児島県国民健康保険団体連合会	2,131,074	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	1,842,710	
その他	702,957	
合 計	4,676,743	

(26)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
株式会社 竹中工務店 九州支店	895,176	
正晃 株式会社 鹿児島営業所	729,504	
日本電子応用 株式会社	549,780	
山下医科器械 株式会社 鹿児島支社	457,897	
アイティーアイ 株式会社 鹿児島支社	322,931	
株式会社 クリエーション橋	218,768	
富田薬品 株式会社 鹿児島支店	185,894	
株式会社 アステム 鹿児島営業部	163,538	
株式会社 南日本総合サービス	159,840	
南国殖産 株式会社	142,736	
その他	4,714,244	
合 計	8,540,310	